

III 提 言 編



### 提言 1

調査結果の解釈にあたっては、県内在住者に関しては今後の防災に生かすための定量的な推論が可能である。しかし、県外在住者については、定量的な評価ではなく、「ひょうご便り」の送付を希望する人々の特徴を示すものと解釈すべきである。

### 提言 2

被災後の対応パターンを分析すると、被災者は20代単身層、働き盛り層、老夫婦世帯層に大別された。今後の災害対応においては、これまでのように「被災者」という画一化された認識にもとづくのではなく、3つの被災者分類を考慮し、各年齢層が持つ固有のニーズに的確に対応した災害対策が求められる。

### 提言 3

被災者の居住地移動を決める最大の要因は住宅の全壊・全焼である。半壊・半焼や一部損壊の被害を受けたものは震災直後に一時的に仮住まいに移っても、その後時間とともに自宅に戻ることが可能である。しかし、全壊・全焼の被害を受けたものは震災直後からの仮住まいが長期化しやすい。仮住まい先として、人々は避難所や仮設住宅だけでなく、血縁者から、勤務先から、そして賃貸で提供される多様な住宅を選択していた。今後の震災後の住宅提供については、多様な住宅提供能力を事前に十分検討しておく必要がある。

### 提言 4

被災者は予想以上に早い段階からすまいに関する情報提供を求めている。災害発生から1週間以内では、全壊よりも一部損壊のものの方がその後も住宅が居住可能かについての情報を強く求めている。災害発生後1ヶ月以内に全壊被害を受けた半数以上がその後のどこをすまいとするかの決定を行っていた。したがって、建物の安全性の評価を目的とした応急被災度判定は、半壊・一部損壊家屋を中心に、災害発生から1週間以内に判定結果を被災者に提供する必要がある。また全壊家屋については住宅再建に関する支援プログラムを災害発生後1ヶ月以内にパッケージとして公表する必要がある。

### 提言 5

家族は災害によるストレスの軽減に大きな役割を果たしていた。したがって、ストレス対策は個人単位ではなく、家族を単位としてなされるべきである。

#### 提言 6

震災を契機として、被災地では市民性の高まりが見られている。被災地では自律性ととも  
に人々の連帯性への認識が強まっている。高い市民性を示す人ほど、個人としての災  
害からの復興度も高く、市民性が震災復興における重要な要素であることが示された。  
したがって、市民の自律と連帯を復興推進のための貴重な社会資本として認識し、その  
有効な活用法を開発する必要がある。

#### 提言 7

生活復興について定量的な把握を続けて行くには、定点観測を通じて定期的に追跡調査  
していくことが科学的には不可欠である。したがって、2年に一度程度の調査を実施し、  
個人や世帯の生活復興の実態を明らかにするべきである。それによって、生活復興を目  
指した施策の効果や有効性についても定量的な検証が可能となる。

## 提言 1

調査結果の解釈にあたっては、県内在住者に関しては今後の防災に生かすための定量的な推論が可能である。しかし、県外在住者については、定量的な評価ではなく、「ひょうご便り」の送付を希望する人々の特徴を示すものと解釈すべきである。

震災後の居住地の変化や生活復興について、できるだけ広い範囲から情報を集めることをねらいとして、科学的に意味のある結果を引き出す社会調査を企画・実施した。

県内在住者については、無作為抽出サンプルであり、回答の歪みは少ない。そのため、震度7のゆれを体験した地域と都市ガスの供給が長期間停止した地域における被災者の震災後の行動について、その回答をもとに科学的な根拠の高い定量評価が可能である。こうした定量的な評価は、今後の震災において災害対策を策定するにあたっての概数を推定する際の判断根拠として利用されることを願っている。

一方、「ひょうご便り」読者サンプルは、県外在住被災者全体からの無作為抽出サンプルではないので、回答に偏りや歪みが存在する可能性を否定できない。本調査の結果から「県外在住の被災者全体」について計量評価を行うことは科学的に不可能である。しかし「ひょうご便り」は、兵庫県が県外在住者と持っているコミュニケーションの手段の中では、現時点で県外在住者に関する最大母集団でもある。そのため本調査を通じて、『「ひょうご便り」読者名簿に名前を連ねることで、兵庫県とのつながりを現時点でも継続希望していると推定される県外在住の被災者層』の特徴把握は可能である。

標本としての代表性の違いは、回収率の相違にも現れている。県内在住者では3割弱という標準的な回収率であるのに対して、「ひょうご便り」読者はそれを約1割強も上回っている。県外在住の「ひょうご便り」読者層では、兵庫県からの調査に対して特別の思い入れや、訴えたいニーズがより強くあって、そのために回収率が高まったと考えられる。

## 提言 2

被災後の対応パターンを分析すると、被災者は20代単身層、働き盛り層、老夫婦世帯層に大別された。今後の災害対応においては、これまでのように「被災者」という画一化された認識にもとづくのではなく、3つの被災者分類を考慮し、各年齢層が持つ固有のニーズに的確に対応した災害対策が求められる。

回答者の居住地決定の基本軸を明らかにするために多変量解析（コレスポンデンス分析）を行った。その結果、第1軸（縦軸）として、居住地に関する決定が「仕事中心」（上側）なされたか、「すまい中心」（下側）になされたか、が見いだされた。第2軸（横軸）では、「兵庫を出る」（右側）か「兵庫に残る」（左側）の対比軸が明らかになった。

20代単身者層は、「仕事中心」で「兵庫を出る」と決定をした。この層は、震災によって職を失い、住んでいた民間賃貸アパートを引き払ったが、できれば震災前に住んでいた土地の近辺に戻りたい気持ちが強い。

働き盛り層は、「仕事中心」で「兵庫に残る」と決定をした。年齢は30代から50代で、家族人数は3名から5名が特徴的であった。社宅や公営住宅の居住者も特徴的に多く見られる。

無被害層は、「すまい中心」で「兵庫に残る」と決定をした。この層には家屋被害がなく、マンションなどの持地持家すまいで、6人以上の大家族も多く見られた。

老夫婦世帯層は、「すまい中心」で「兵庫を出る」と決定をした。この層は、すまいとしていた借地借家や借地持家などの家屋被害が大きく、人的被害もあり、震災当日から避難を余儀なくされていた。

### 提言 3

被災者の居住地移動を決める最大の要因は住宅の全壊・全焼である。半壊・半焼や一部損壊の被害を受けたものは震災直後に一時的に仮住まいに移っても、その後時間とともに自宅に戻ることが可能である。しかし、全壊・全焼の被害を受けたものは震災直後からの仮住まいが長期化しやすい。仮住まい先として、人々は避難所や仮設住宅だけでなく、血縁者から、勤務先から、そして賃貸で提供される多様な住宅を選択していた。今後の震災後の住宅提供については、多様な住宅提供能力を事前に十分検討しておく必要がある。

全壊（全焼）など家屋被害が激しい被災者の居住地移動のパターンは、半壊（半焼）・一部損壊者の居住地移動のパターンと大幅に異なる。全壊（全焼）者の約8割が震災当日に避難した。自宅外での避難はそのまま2～4日後も継続し、2ヶ月後、半年後でもその割合は8割近くの高率のままである。

これに対して、半壊（半焼）世帯では、震災当日に自宅外に避難したものは6割にのぼったが、半年後も仮住まいの者は3割弱にまで半減した。同様に、一部損壊世帯では約4分の1の世帯が、震災当日から数日間は自宅外の避難先に移動したが、2ヶ月後も仮住まいの世帯は1.4割近くまでに半減し、半年後ではさらに1割以下にまで減っている。

「ひょうご便り」読者の居住地移動のパターンは、全壊・全焼の人の居住地移動パターンときわめて類似している。全壊の人の選択肢のひとつが県外への移動であることが明らかになった。

移動先の選択は、時間に応じて順次展開している。震災当日から数日間にかけては、避難所や車・テントなどが避難先として最も活用された。これらの場所の利用は震災から2ヶ月が経った時点では大幅に減少した。

別居している親や子などの血縁者宅は、避難所・車などに次いで利用された場所である。しかし県内在住者では、数日間が利用の限度である。一方、「ひょうご便り」読者層では、血縁者宅の利用が半年にもおよぶことが多い。

意外なことに、勤務先の施設の利用が震災から数日してはじまり、2ヶ月後、半年後も安定して利用された。2ヶ月目以降は、避難先としてマンションやアパートを借りる人が増加している。とりわけ「ひょうご便り」読者では、この傾向が強い。

仮設住宅利用者が震災2ヶ月後から出現するが、県内在住者層・「ひょうご便り」読者層ともに、仮設住宅の利用率は他の避難場所と比べて極めて低率であった。

移動パターンをまとめると、当日は避難所、次いで血縁、その後アパートを借りるか、会社の施設を利用する人が多かった。全体から見れば、仮設住宅利用者は少ない。

#### 提言 4

被災者は予想以上に早い段階からすまいに関する情報提供を求めている。災害発生から1週間以内では、全壊よりも一部損壊のものの方がその後も住宅が居住可能かについての情報を強く求めている。災害発生後1ヶ月以内に全壊被害を受けた半数以上がその後のどこをすまいとするかの決定を行っていた。したがって、建物の安全性の評価を目的とした応急被災度判定は、半壊・一部損壊家屋を中心に、災害発生から1週間以内に判定結果を被災者に提供する必要がある。また全壊家屋については住宅再建に関する支援プログラムを災害発生後1ヶ月以内にパッケージとして公表する必要がある。

すまいについて最も情報を必要とした時期は、被災者の過半数の人が最初の1週間以内と答えている。

一番すまいの情報を必要としたのは、被災程度があいまいな一部損壊の人であった。

どこで生活するかを決断は、半数以上の人震災から1ヶ月以内に行っていた。

#### 提言 5

家族は災害によるストレスの軽減に大きな役割を果たしていた。したがって、ストレス対策は個人単位ではなく、家族を単位としてなされるべきである。

震災から2～4日後では、家族成員間の心理的距離が高く（きずな高）、家長主導型の融通ない厳格なリーダーシップ構造（かじとり低）であった家族は、現在のストレス度が低く、逆に適応度が高い傾向にある。

一方、震災から半年が経過した時点では、きずなが依然として高水準を維持する場合には、むしろストレス度が高く、かじとりも家長による厳格なリーダーシップ構造が維持された場合には、現在の高ストレス・低適応と関連する。

震災から半年後では、きずな・かじとりともにバランスのとれた中庸な水準に戻った家族では、現在のストレスが低く、適応度が高い傾向にあった。



#### 提言 6

震災を契機として、被災地では市民性の高まりが見られている。被災地では自律性ととも  
に人々の連帯性への認識が強まっている。高い市民性を示す人ほど、個人としての災  
害からの復興度も高く、市民性が震災復興における重要な要素であることが示された。  
したがって、市民の自律と連帯を復興推進のための貴重な社会資本として認識し、その  
有効な活用法を開発する必要がある。

市民意識の基本軸として自律と連帯が明らかになった。連帯軸は、人々のあいだの  
「連帯・協調」を重視するか、あるいは「自分勝手」にふるまうか、という対立の軸  
として特徴づけられる。自律軸は、「内発的規範」か「他者評価」を重視するかによっ  
て特徴づけられる。高度の市民性は「内発的行動基準（自律）」に基づく「連帯・協調」  
によって特徴づけられる。

震災からの個人的生活復興度をみると、市民性得点が高いほど現在の生活の適応  
度・復興度が高いことが示された。高度の市民性は生活復興を促進する力となってい  
た。

市民性は以下のような項目から測定した。

#### 自律項目

- しあわせなことが立て続けに起こると、この幸運に酔っていけないと心を引き締める。
- たとえ欲しいものがあったとしても、他人からひんしゆくを買うような行いはつつむ方だ。
- 自分の欲求をかなえるときも、バランス感覚が大切だ。

#### 連帯項目

- 地域のみんなが困っていることがある時、みんなが困っていることなら、みんなで考えることで解決の糸口が見えると思う。
- 他人の権利を侵さないように気をかける方だ。
- 講演会や地域の集まりに参加したとき、話し手に耳を傾けるのが礼儀だと思う。
- わたしは、自分がしてほしくないことは、他人にもしない。  
わたしは用事があれば、近所の人にも、自分からきっかけを作って話しかける方だ。

#### 提言 7

生活復興について定量的な把握を続けて行くには、定点観測を通じて定期的に追跡調査していくことが科学的には不可欠である。したがって、2年に一度程度の調査を実施し、個人や世帯の生活復興の実態を明らかにするべきである。それによって、生活復興を目指した施策の効果や有効性についても定量的な検証が可能となる。